

第2次遠野市地球温暖化対策実行計画
平成26年度実績報告

平成27年12月

目次

1	遠野市地球温暖化対策実行計画について	1
(1)	概要	1
(2)	計画の期間	1
(3)	計画の目標	1
(4)	対象とする事務及び事業の範囲	1
(5)	対象とする温室効果ガス	1
(6)	取り組み項目	1
2	省エネルギーに関する取組実績	2
(1)	二酸化炭素の総排出量及び活動量実績	2
(2)	エネルギー別使用量等の状況	3
ア	電気使用量	3
イ	A重油購入量	4
ウ	灯油購入量	5
エ	LPガス使用量	6
オ	ガソリン購入量	7
カ	軽油購入量	8
3	省資源に関する状況について	9
4	平成26年度の取組状況について	9
(1)	全庁対象の取組み	9
(2)	課ごとの取組み	9
5	取組みの検証及び課題	10
(1)	温室効果ガス削減目標に対する平成26年度までの状況	10
(2)	エネルギー別取組内容と課題	10
ア	電気	10
イ	A重油	10
ウ	灯油	11
エ	LPガス	11
オ	ガソリン	11
カ	軽油	11
(3)	今後の課題	12
(4)	第3次遠野市地球温暖化対策実行計画の留意点	12
参考資料		
	第2次遠野市地球温暖化対策実行計画 対象施設	13

1 遠野市地球温暖化対策実行計画について

(1) 概要

遠野市地球温暖化対策実行計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）」に基づき地方公共団体に策定が義務づけられた実行計画で、遠野市役所の事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等の目標を設定し、その目標を達成するために実施する措置の内容を定めています。

本報告は平成26年度の実施状況を取りまとめたものです。

(2) 計画の期間

平成24年度から平成27年度までの4年間

（市総合計画後期基本計画、及び第2次遠野市環境基本計画の最終年度と同じ）

(3) 計画の目標

基準年度を平成22年度とし、平成24年度から平成27年度までの4年間で毎年度1%の削減（平成27年度時点で平成22年度と比較し4%削減）

(4) 報告対象の範囲

対象とする施設は、庁舎及び関連施設とする。

報告対象施設 63施設（13ページ 対象施設参照）

(5) 対象とする温室効果ガス

温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、六フッ化硫黄、フロン類がありますが、この計画では温室効果ガス排出量の97.2%を占める二酸化炭素について、その削減目標を定めています。

(6) 取り組み項目

二酸化炭素削減のための数値目標を掲げた重点項目

<省エネルギーに関する項目>

- ・電気使用量の削減
- ・燃料設備における燃料使用量の削減
- ・公用車燃料使用量の削減

<省資源に関する項目>

- ・事務用紙購入量の削減
- ・水道使用量の削減
- ・ごみの分別、及びリサイクルによる廃棄物の削減

2 省エネルギーに関する取組実績

(1) 二酸化炭素の総排出量及び活動量実績

平成 26 年度排出量 8,302,128.5 kg-co2 前年度比 1.6%減

排出量の構成

電気使用量	76.7 %	
設備用燃料	20.4 %	(A重油、灯油、LPガス)
公用車燃料	2.9 %	(ガソリン、軽油)

○ 温室効果ガス排出状況

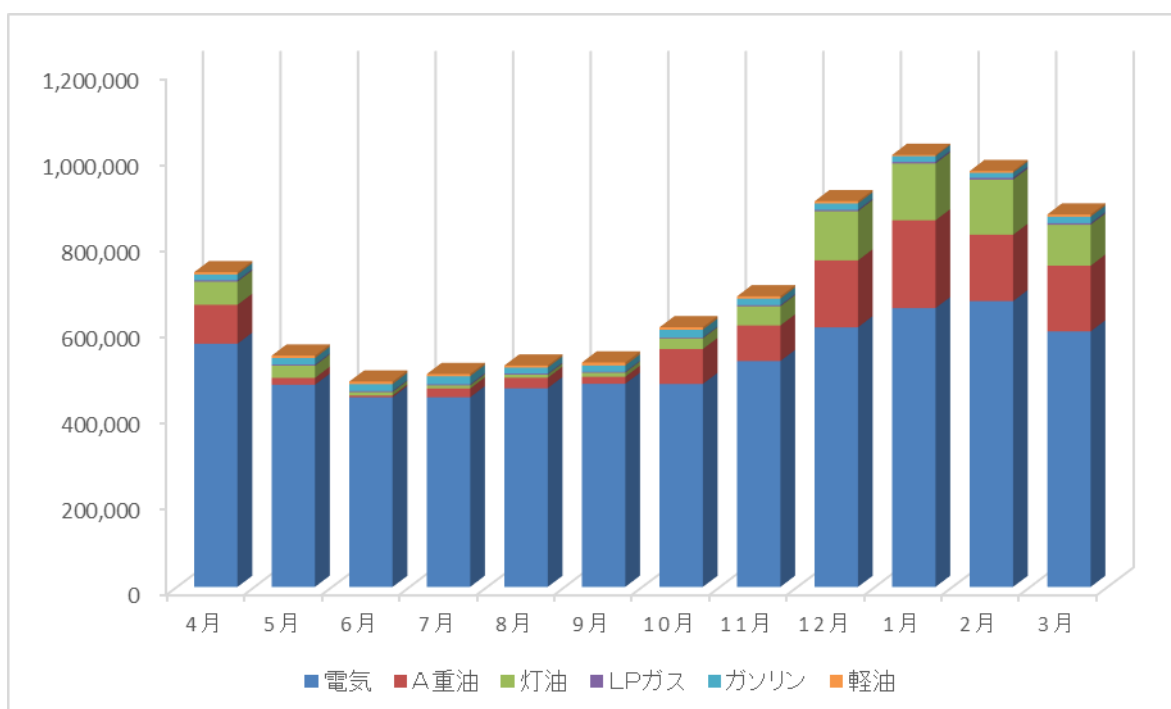
単位 kg-co2

		平成 22 年度 排出量 (基準年度)	平成 24 年度 排出量	平成 25 年度 排出量	平成 26 年度 排出量	前年度比 増減率
二酸化炭素排出量		7,631,570.1	7,992,291.8	8,437,399.2	8,302,128.5	△1.6%
電気使用量	電気	5,178,640.9	5,839,973.7	6,593,357.5	6,366,281.4	△3.4%
設備用燃料	A重油	1,480,589.5	1,104,581.2	852,377.7	1,003,998.7	17.8%
	灯油	681,671.6	711,999.6	685,651.4	652,631.5	△4.8%
	LPガス	16,929.6	74,804.5	43,790.9	36,404.1	△16.9%
公用車燃料	ガソリン	183,005.0	195,381.3	195,516.2	179,657.8	△8.1%
	軽油	90,733.5	65,551.5	66,705.4	63,155.0	△5.3%

※1 電気の二酸化炭素排出係数は毎年変更される

※2 二酸化炭素排出量の目標値は 7,326,307.3 kg-co2 (基準年比較△4%)

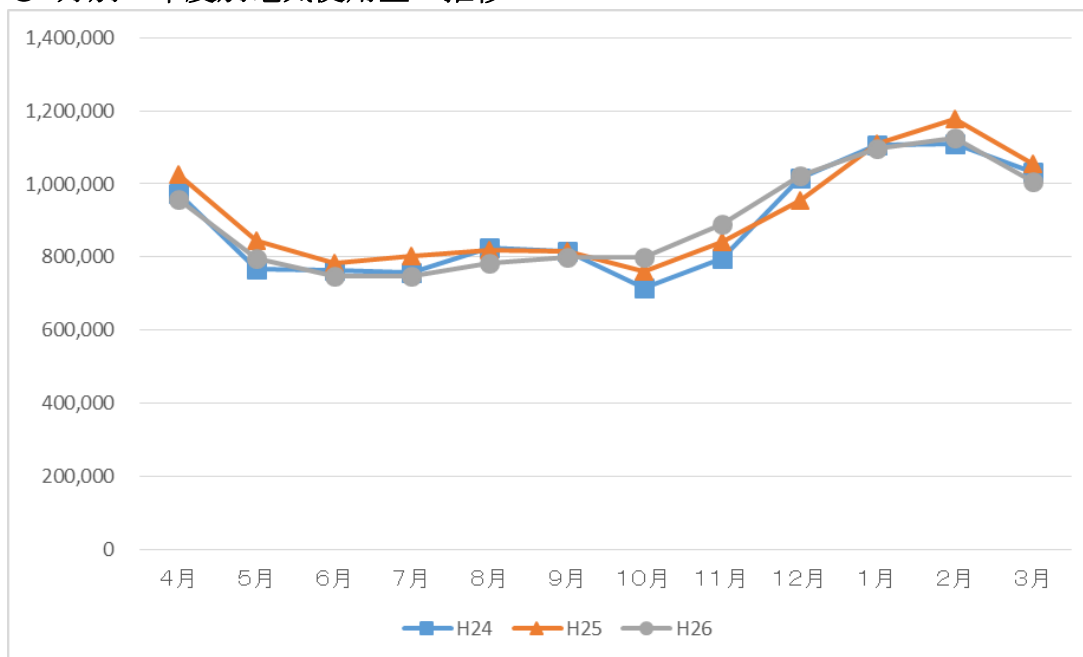
○ 月別温室効果ガス排出量



(2) エネルギー別使用量等の状況

ア	電気使用量	増減率	2.0 %減 (△ 216,879.4 kwh)
	総使用量	平成 26 年度	10,772,049.8 kwh
		平成 25 年度	10,988,929.2 kwh

○ 月別・年度別電気使用量の推移



○ 使用量の多い施設 (上位5施設)

	施設名(担当課)	使用量(kwh)	増減率	全体割合	増減要因	
1	ごみ焼却施設 (清養園クリーンセンター)	H26	1,491,311.0	△7.4%	13.8%	ごみ焼却量の減 H26 7,771 t (H25 8,166 t)
		H25	1,609,834.0			
2	水道事務所 (上水道担当)	H26	1,215,247.0	9.4%	11.3%	東北電力工事に伴い 水力発電を停止
		H25	1,110,558.0			
3	し尿処理施設 (清養園クリーンセンター)	H26	1,103,618.0	0.1%	10.2%	
		H25	1,102,376.0			
4	遠野浄化センター (下水道担当)	H26	993,263.0	△2.8%	9.2%	節電に努めた
		H25	1,021,953.1			
5	総合食育センター (総合食育推進課)	H26	921,829.0	△2.5%	8.6%	時間外勤務の減、試 運転の減による
		H25	945,411.0			

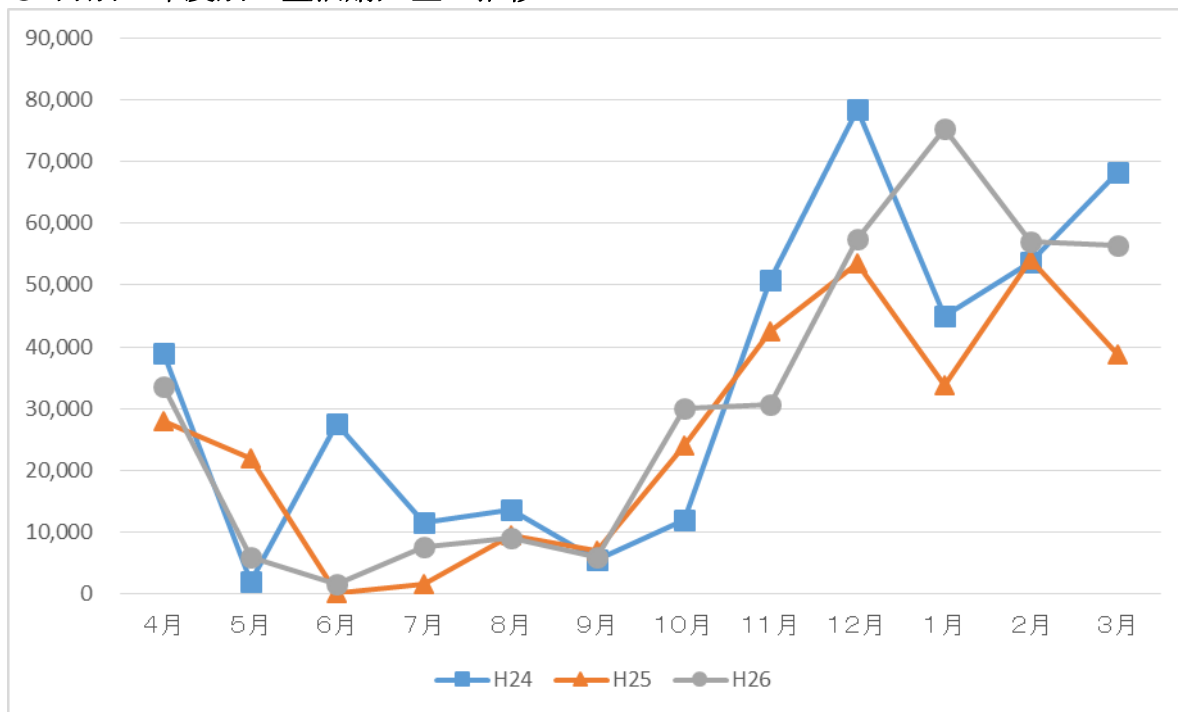
○ 電気使用量について

電気使用量は2.0%の減少となりました。電気使用のある63施設中40施設が減少しており、各課で節電に取り組んでいることが伺えます。

一方、10月～11月は前年度・前々年度と比較して使用量が増加しました。節電強化期間外であったことから、節電に対する反動が出たと考えられます。

イ	A重油購入量	増減率	17.8%増 (+ 55,948.7 ℓ)
	総購入量	平成 26 年度	370,479.2 ℓ
		平成 25 年度	314,530.5 ℓ

○ 月別・年度別A重油購入量の推移



○ 購入量の多い施設（上位5施設）

順位	施設名(担当課)	購入量(ℓ)		増減率	全体割合	増減要因
		H26	H25			
1	市民会館・市民体育館 (市民協働課)	H26	168,000	35.5%	45.3%	市民体育館改修による (購入者: 指定管理受託者→市)
		H25	124,000			
2	健康福祉の里 (福祉課)	H26	70,000	12.9%	18.9%	施設利用者の増による
		H25	62,000			
3	ごみ焼却施設 (清養園クリーンセンター)	H26	36,000	△5.3%	9.7%	ごみ焼却量の減 (395t、4.8%減)
		H25	38,000			
4	遠野小学校	H26	24,000	0.0%	6.5%	
		H25	24,000			
5	とぴあ庁舎 (総務課)	H26	22,500	0.0%	6.1%	
		H25	22,500			

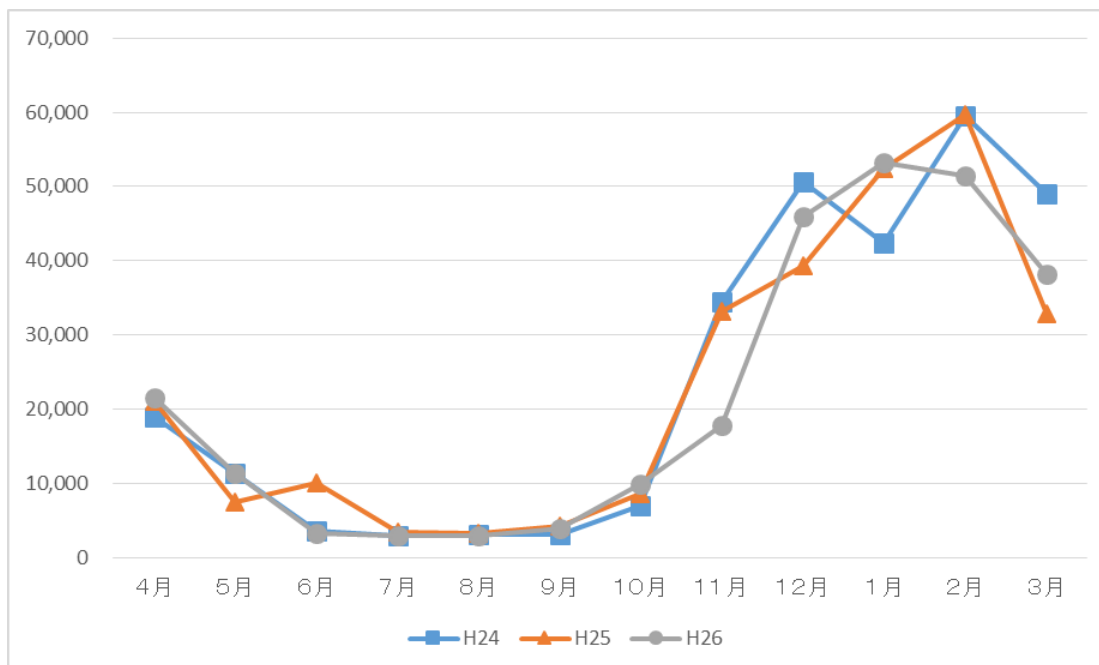
○ A重油購入量について

A重油購入量は17.8%の増加となっています。A重油は主に暖房に使用されるので購入時期が11月～4月に集中します。

殆どの施設が使用量は例年通りと報告しています。

ウ	灯油購入量	増減率	4.8 %減 (△ 13,261 ℓ)
	総購入量	平成 26 年度	262,101 ℓ
		平成 25 年度	275,362 ℓ

○ 月別・年度別灯油購入量の推移



○ 購入量の多い施設 (上位 5 施設)

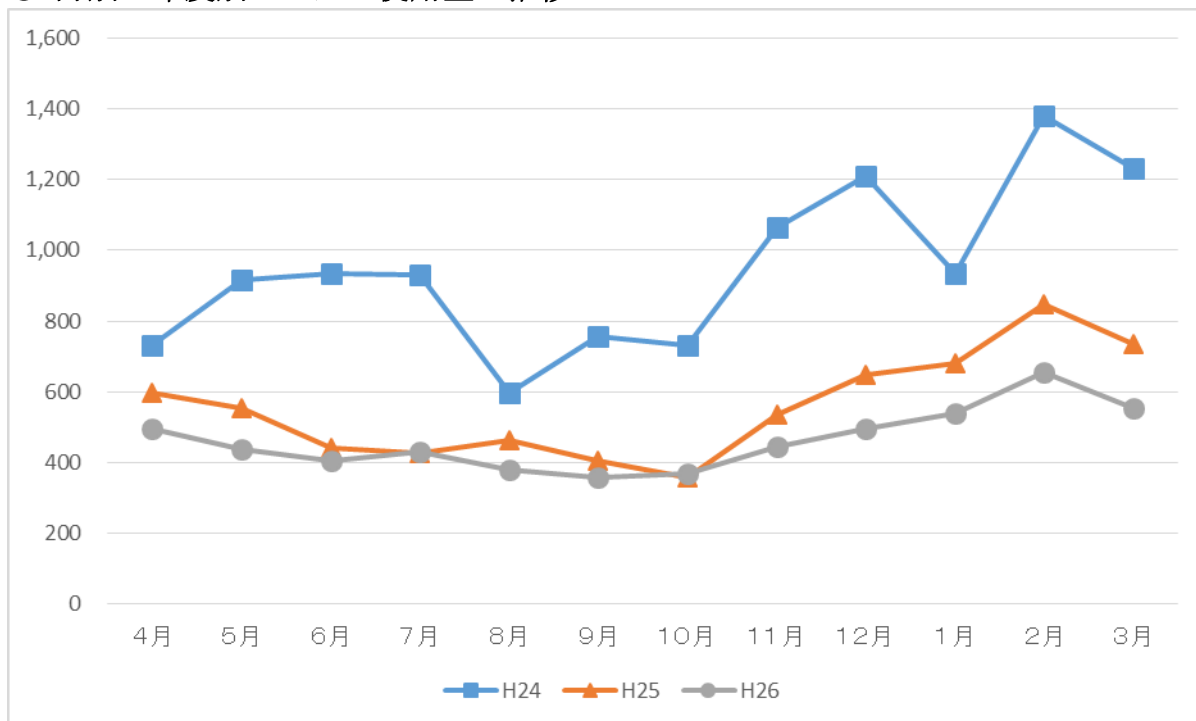
順位	施設名(担当課)	購入量(ℓ)		増減率	全体割合	増減要因
		H26	H25			
1	ごみ焼却施設 (清養園クリーンセンター)	H26	29,951	1.1%	11.4%	暖房使用の増
		H25	29,634			
2	図書館・博物館 (文化課)	H26	23,450	△9.4%	8.9%	使用量の節約により減
		H25	25,870			
3	斎場 (環境課)	H26	22,200	△17.8%	8.5%	火葬件数の減 H26 513 件(ペット 87 件) H25 548 件(ペット 91 件)
		H25	27,000			
4	遠野北小学校	H26	19,610	△0.1%	7.5%	
		H25	19,638			
5	遠野中学校	H26	17,800	△6.5%	6.8%	チップボイラー稼働による 参考：チップ購入量 H25 年度 181 m ³ H26 年度 248 m ³
		H25	19,042			

○ 灯油購入量について

灯油購入量は 4.8%の減少となっています。平成 26 年度に灯油の購入があった 45 施設及び課のうち 28 施設(課)が減少しており、減少した施設の大部分が理由としてウォームビズの徹底により暖房機器の稼働を節約したことを挙げています。

エ	LPガス使用量	増減率	16.9%減 (△1,127.7 m ³)
	総使用量	平成26年度	5,557.7 m ³
		平成25年度	6,685.4 m ³

○ 月別・年度別LPガス使用量の推移



○ 使用量の多い施設 (上位5施設)

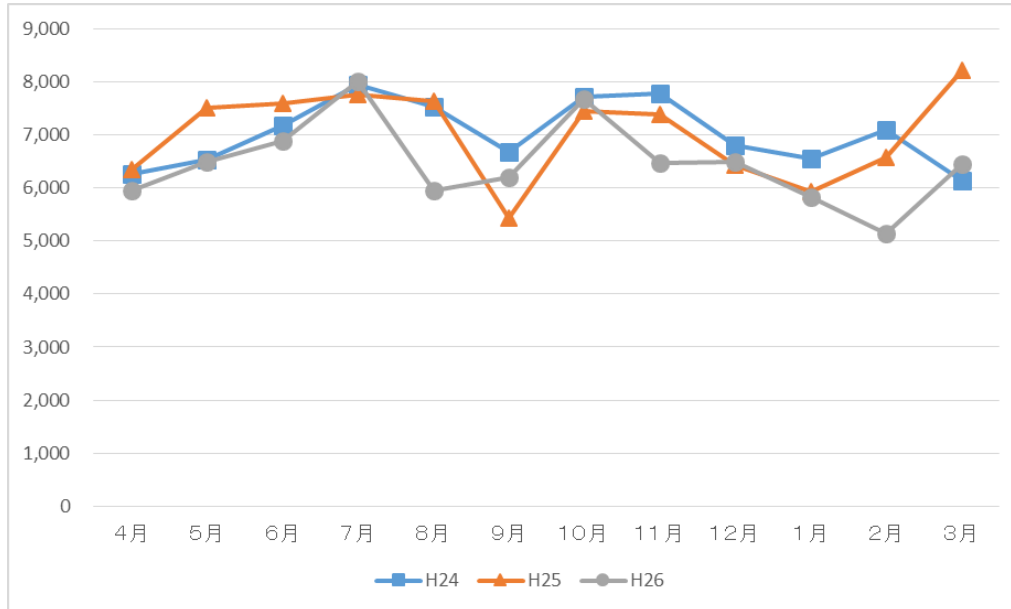
順位	施設名(担当課)	使用量(m ³)		増減率	全体割合	増減要因
		H26	H25			
1	健康福祉の里 (福祉課)	H26	1,722.3	7.2%	31.0%	ふれあいホーム薬研淵 利用者の増
		H25	1,606.0			
2	遠野地区合同庁舎 (環境課)	H26	691.5	2.5%	12.4%	給湯器使用の増
		H25	674.4			
3	遠野浄化センター (下水道担当)	H26	460.0	△2.1%	8.3%	使用量の節約により減
		H25	469.8			
4	総合防災センター (保安施設課)	H26	411.4	△0.3%	7.4%	
		H25	412.6			
5	宮守保育所幼稚園 (子育て総合支援課)	H26	390.1	△2.8%	7.0%	使用量の節約により減
		H25	401.3			

○ LPガス使用量について

LPガス使用量は16.9%の減少となりました。LPガスを使用する46施設中33施設が減少となっており、減少理由としては利用者数の減少と節約を挙げています。増加した施設についても、わずかな増加となっています。

オ	ガソリン購入量	増減率	8.1%減 (△ 6,835.5 ℓ)
	総購入量	平成 26 年度	77,438.7 ℓ
		平成 25 年度	84,274.2 ℓ

○ 月別・年度別ガソリン購入量の推移



○ 購入量の多い課等 (上位5施設)

順位	施設名(担当課)	購入量(ℓ)		増減率	全体割合	増減要因
		H26	H25			
1	公用車車庫 (総務課)	H26	18,346.0	△9.7%	23.7%	使用量の節約により減
		H25	20,310.0			
2	総合防災センター (保安施設課)	H26	9,462.0	2.2%	12.2%	救急車両出動の増 救急件数 市外搬送 H26 1,160件 284件 H25 1,107件 266件
		H25	9,254.0			
3	長寿課	H26	4,243.6	△28.9%	5.5%	低燃費車の導入による減
		H25	5,972.2			
4	保健医療課	H26	3,716.4	1.6%	4.8%	訪問や地区活動等の増
		H25	3,657.6			
5	遠野消防署 宮守出張所	H26	3,630.7	20.2%	4.7%	車両台数の増(1台)
		H25	3,020.9			

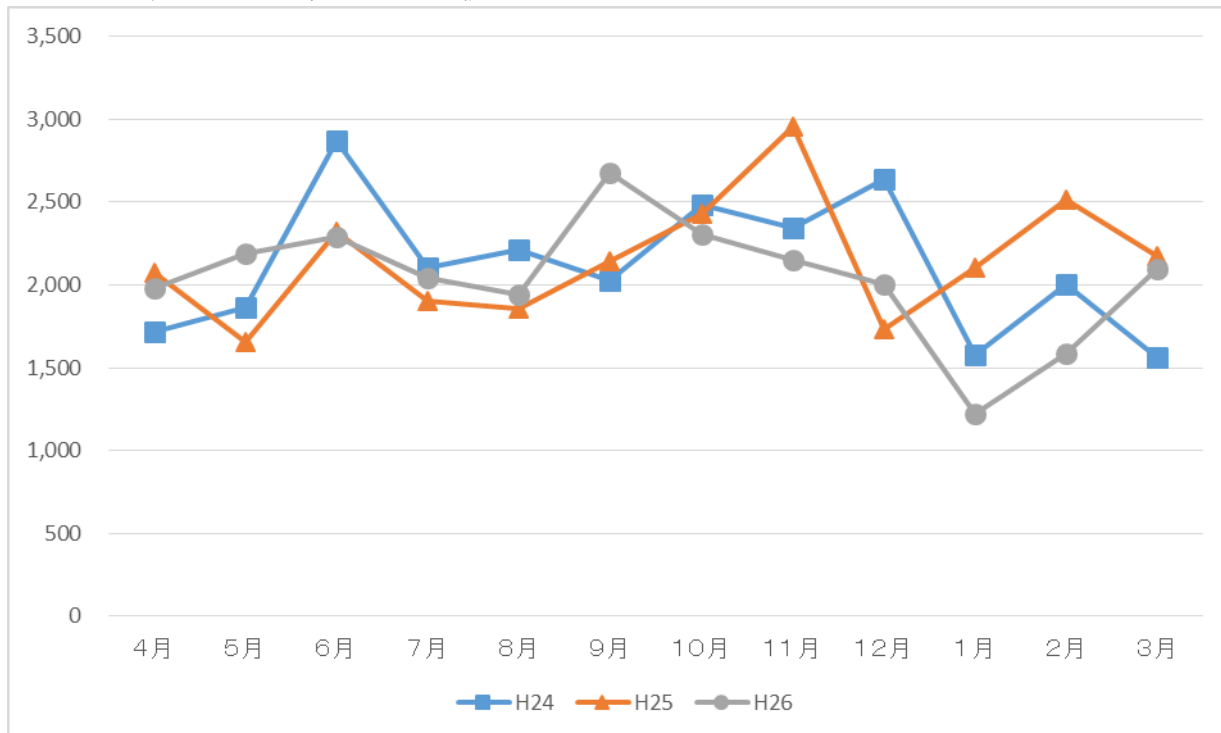
○ ガソリン購入量について

ガソリン購入量は8.1%減少となりました。要因として、効率的な公用車の運行や業務の減少が挙げられています。

また、低燃費車の導入はガソリン購入量の減少につながり、二酸化炭素削減に効果があります。

カ 軽油購入量	増減率	5.3 %減 (△ 1,376.1 ℓ)
総購入量	平成 26 年度	24,478.7 ℓ
	平成 25 年度	25,854.8 ℓ

○ 月別・年度別軽油購入量の推移



○ 購入量の多い課等（上位5施設）

	施設名(担当課)	購入量(ℓ)	増減率	全体割合	増減要因	
1	清養園クリーンセンター	H26	5,186.8	13.6%	21.2%	最終処分場作業の増
		H25	4,566.3			
2	公用車車庫 (総務課)	H26	4,785.0	9.5%	19.5%	公用車使用頻度の増
		H25	4,368.0			
3	建設課	H26	3,891.4	△26.5%	15.9%	除雪回数の減
		H25	5,291.2			
4	総合防災センター (保安施設課)	H26	3,428.0	△3.1%	14.0%	出動回数の減(火災) H26 12件 H25 16件
		H25	3,538.0			
5	図書館・博物館 (文化課)	H26	2,324.3	△4.7%	9.5%	使用量の節約に努めた
		H25	2,437.7			

○ 軽油購入量について

軽油購入量は5.3%の減少となっています。主な要因として公用車の使用頻度の減少と自家発電機の使用時間の減少が挙げられています。軽油の使用がある17施設(課)中9施設が減少となっています。

3 省資源に関する状況について

○水道使用量及び事務用紙購入量について

水道使用量及び事務用紙購入量は減少しました。

水道使用量は、58 施設中 27 施設が減少しており、その要因として節水を挙げています。

増加した施設では利用回数及び利用者の増加を挙げており、やむを得ない増加といえます。

事務用紙購入量については、節約に積極的に取り組んでいる課が多く、13.32%の減少となりました。今後も継続して節約が必要です。

年 度	水道使用量(m ³)	事務用紙購入量 (kg)
平成 22 年度	86,538	39,679.20
平成 23 年度 (前年度比)	100,934 16.64%	59,154.62 49.08%
平成 24 年度 (前年度比)	108,640 7.63%	36,241.17 △38.73%
平成 25 年度 (前年度比)	101,236 △6.82%	35,309.10 △2.57%
平成 26 年度 (前年度比)	97,878 △3.32%	30,606.25 △13.32%

4 平成 26 年度 of 取組状況について

(1) 全庁対象の取組み

職員ポータルを活用しての節電依頼、また節電を呼びかけるポスター掲示など全職員に呼びかけを行うとともに、施設を利用する市民の理解を求めました。

また、岩手県地球温暖化防止活動推進員を講師に、地球温暖化の現状と今後の予測、自分たちでできるエコアクションについての研修会を開催し、職員一人ひとりの意識の向上及び各課等での取り組みの徹底を図りました。

(2) 課ごとの取組み

施設別活動量調査票により、所管施設のエネルギー使用量を把握し、増減要因を分析しました。

5 取組みの検証及び課題

(1) 温室効果ガス削減目標に対する平成 26 年度までの状況

第 2 次遠野市地球温暖化対策実行計画は平成 22 年度を基準とし、平成 24 年度から平成 27 年度までに温室効果ガス 4 %削減を目標としてきました。

しかし、実行計画期間中に総合防災センター、総合食育センターの改築や、中学校再編成により施設の内訳が大幅に変動し、基準年度と対象年度を比較することが難しい状況となっています。

また、東日本大震災以降電気の二酸化炭素排出係数が上昇し、電気使用量の削減が温室効果ガス排出量の削減に反映されないなど、温室効果ガス削減目標の達成が困難となっています。

(2) エネルギー別取組内容と課題

ア 電気

平成 24・25 年度はオール電化施設が増えたこともあり、基準年に比べて増加となりましたが、平成 26 年度はノー残業デーや昼休みの消灯等、それぞれで節電に取り組んだことにより減少となりました。

再生可能エネルギー設備の導入や、駐車場等の外灯の点灯時間短縮により節電を行った課もあり、市役所全体で地球温暖化対策に取り組んだ結果といえます。

今後は電気の使用時間を考慮した節電が求められてきます。電力消費が多い機器の昼時の使用を控えたり、職員の勤務時間を調整し、パソコン等事務機器の使用時間をずらすなど、これまで以上の工夫が必要となります。

イ A 重油

施設の改築による熱源変更により、A 重油は減少となりました。使用にあたっては利用団体に暖房節約の呼びかけをしたり温度設定を低めに設定するなど節約を徹底しており、増加した施設についても市民への対応によるやむを得ない増加となっています。

A 重油は大型の暖房設備で使用され、節約を行うためには専門家の知識が必要不可欠です。専門家による省エネ診断を実施し、施設ごとに適切な管理を行うことが温室効果ガスの削減につながります。

ウ 灯油

3年連続の減少となっています。

暖房設備をエアコンや木質バイオマスボイラーに切り替えたこと、またオール電化への移行や中学校の再編が大きな要因として挙げられます。

全館暖房はA重油を使用し、会議室等の一室のみを温める際は灯油を使う課が多く見受けられます。

本市は冬場の暖房使用による温室効果ガスの排出量が多く、削減目標の達成には暖房機器の燃料として使用される灯油の節約が重要です。

ウォームビズの徹底、カーテンやブラインドの活用、終業15分前に暖房機器を停止するなどにより更に灯油使用量を節約できます。

エ LPガス

LPガスは総合食育センターのオール電化化、中学校の再編成により減少となりました。

LPガスは主に調理や給湯器を使用する際に使われます。給湯器の電源をこまめに切ることでガスだけでなく電気の消費も抑えることができます。また、家庭用給湯器は設定温度を低めにすることでさらなる節減ができます。

オ ガソリン

低燃費車の導入や効率的な運行により減少となりました。

ガソリンは公用車だけでなく、草刈り機や除雪機にも使用されます。使用する前の整備点検は効率を上げるとともに、ガソリンの節約にもつながります。

カ 軽油

平成26年度は除雪回数が減少したため、購入量が減りました。

ディーゼル車に限らず公用車全般に言えることですが、エコドライブは自動車燃料消費量の節約に有効な方法で、温室効果ガスの削減につながります。

(3) 今後の課題

引き続き職員一人ひとりの環境に配慮した行動が重要です。

一方、国が求める更なる温室効果ガス排出量削減目標に対応するためには抜本的な対策が必要となります。

施設の新設・改修の際には照明のLED化や省エネルギーに優れた機器への更新、再生可能エネルギーを燃料としたボイラー導入など温室効果ガス排出量削減に向け、積極的な取り組みが必要です。

(4) 第3次遠野市地球温暖化対策実行計画の留意点

第2次遠野市地球温暖化対策実行計画が平成27年度で期間満了となることから新たな実行計画を策定します。

現在の計画は各エネルギーの活動項目の実績（活動量）に二酸化炭素排出係数（以下、「排出係数」という。）を積算することによって温室効果ガスの総排出量を算定しています。

排出係数は最新のものを使用することとされていますが、排出係数が変動した場合、取り組み成果を単純に比較できません。

特にも電気の排出係数は毎年変動することから、増減量を要素別に分析し、影響度合いを把握した上で評価を行う必要があります。

新たな計画では、最新の排出係数を用いて算定するほかに、実行計画の取り組み成果を把握するため、基準年度の排出係数で算定した排出量も併せて把握します。

また、新庁舎の建設や清養園クリーンセンター焼却施設の廃止など、今後も施設数に変更が生じることから、計画期間中に施設に変更が出た場合はその都度削減目標の見直しを行うこととします。

担当課		施設名	担当課		施設名	
総務課	1	とぴあ庁舎	文化課	31	下一日市さわやかトイレ	
	2	財政課分室		32	加守田章二陶房跡	
	3	遠野市役所		33	図書館・博物館	
	4	上郷生涯学習スポーツ施設		34	遠野蔵の道ギャラリー	
	5	土淵生涯学習スポーツ施設	地域 振興課	35	宮守総合支所	
	6	小友生涯学習スポーツ施設				
	7	附馬牛生涯学習スポーツ施設	市民 協働課	36	遠野市民会館	
福祉課	8	遠野健康福祉の里				
	中央 診療所	9	中央診療所	生涯学 習スポ ーツ課	37	遠野市勤労青少年ホーム
		10	小友診療所			
11		附馬牛診療所				
宮守歯 科診療 所	12	宮守歯科診療所	綾織地 区センタ ー	38	綾織農村環境改善センター	
商工 観光課	13	まちおこしセンター(あすもあ)	小友地 区センタ ー	39	小友山村環境改善センター	
林業 振興課	14	森林総合センター	附馬牛 地区セ ンター	40	遠野市生活改善センター	
畜産 振興課	15	畜産振興センター				
環境課	16	遠野市八幡墓園	土淵地 区センタ ー	41	土淵基幹集落センター	
	17	遠野地区合同庁舎				
	18	遠野市斎場				
清養園 クリーン センター	19	ごみ焼却棟	青笹地 区センタ ー	42	青笹農村定住促進センター	
	20	し尿処理棟	上郷地 区センタ ー	43	上郷就業改善センター	
	21	保養センター				
	22	廃棄物再生利用施設				
	23	最終処分場				
	24	汚染牧草前処理施設				
水道 事務所 (下水)	25	宮守浄化センター	子育 て 総合支 援課	44	宮守保育所	
	26	農業集落排水処理施設		45	達曽部保育所	
	27	遠野浄化センター		46	鱒沢保育所	
調査 研究課	28	遠野文化研究センター	保安 施設課	47	総合防災センター	
文化課	29	まちなかドキ・土器館	宮守 出張所	48	遠野消防署宮守出張所	
	30	宮守ゆうYOUソフト館				
			教務課	49	遠野小学校	

担当課		施設名
教務課	50	遠野北小学校
	51	綾織小学校
	52	小友小学校
	53	附馬牛小学校
	54	土淵小学校
	55	青笹小学校
	56	上郷小学校
	57	宮守小学校
	58	達曾部小学校
	59	鱒沢小学校
	60	遠野中学校
	61	遠野東中学校
62	遠野西中学校	
総合食育センター	63	遠野市総合食育センター